



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 賢一

TEL 03-5213-1133

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	44,727	△1.0	3,774	△38.1	4,418	△34.5	2,533	△35.3
24年3月期第1四半期	45,181	21.9	6,096	41.4	6,744	35.8	3,916	37.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 5,137百万円 (11.2%) 24年3月期第1四半期 4,617百万円 (59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	20.04	20.04
24年3月期第1四半期	30.97	30.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	206,943	110,824	49.1	803.80
24年3月期	208,092	107,466	47.6	784.12

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 101,588百万円 24年3月期 99,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	18.00	—	21.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	0.3	9,600	△21.5	10,200	△22.7	6,300	△24.6	49.84
通期	210,000	5.8	24,200	5.9	26,100	5.9	16,800	13.8	132.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	127,212,607 株	24年3月期	127,212,607 株
25年3月期1Q	827,809 株	24年3月期	837,579 株
25年3月期1Q	126,379,913 株	24年3月期1Q	126,452,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界の事業環境は、欧州諸国の債務危機や中国における景気減速等を警戒すべき状況となり、特に中国建設機械市場では需要の落ち込みが顕著となりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復旧は徐々に進んでいるものの、円高定着が見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、スイスのGilgen Door Systems AG買収による売上増があったものの、中国における建設機械需要減の影響などを受けて、売上高は前年同期に比べ減収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても減益となりました。

① 売上高、営業利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比453百万円(1.0%)減少の44,727百万円となり、営業利益は同2,322百万円(38.1%)減少し、3,774百万円となりました。売上高営業利益率は同5.1ポイント低下し、8.4%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比1.3%増加の9,777百万円、営業利益は同45.8%減少の1,019百万円となりました。

精密減速機は、国内外における堅調な産業用ロボット需要を受けて増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比1.4%増加の11,646百万円、営業利益は同9.8%減少の1,569百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内では新車両投入の端境期にあることから減収となりました。商用車用機器は、トラックの新興国向け需要拡大が寄与し増収となりました。船用機器は、船舶市況停滞の影響を受けて減収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比26.8%減少の12,802百万円、営業利益は同60.4%減少の818百万円となりました。

油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となりました。航空機器は、民間航空機需要拡大が寄与し増収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比60.4%増加の10,500百万円、営業利益は同9.5%減少の367百万円となりました。

自動ドアは、国内需要が回復基調であることやGilgen Door Systems AG買収による売上増により増収となりました。包装機械は、海外向け拡販が寄与し増収となりました。

② 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比2,325百万円(34.5%)減少の4,418百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が減少したことによるものでありますが、営業外収益は為替差益が為替差損に転じたこともあり前年同期比52百万円減少の805百万円、営業外費用は寄付金が減少したこともあり前年同期比49百万円減少の162百万円となりました。

③ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,383百万円(35.3%)減少の2,533百万円となりました。

特別利益は、前期にグループ会社で退職給付制度改定益49百万円を計上していたこと等により前年同期比39百万円減少の42百万円、特別損失は、グループ会社で株式交換関連費用51百万円を計上したこと等の影響により、前年同期比28百万円増加の68百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,393百万円減少の4,392百万円となりました。法人税等は前年同期比743百万円減少の1,702百万円となり、少数株主利益は、前年同期比266百万円減少の157百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は119,852百万円、固定資産は87,090百万円であり、その結果、総資産は206,943百万円と前連結会計年度末比1,149百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加1,746百万円、有形固定資産の増加1,896百万円、外貨建のれんの期末換算によるのれんの増加1,234百万円であります。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,703百万円、資金運用変更による有価証券の減少4,998百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は66,699百万円、固定負債は29,419百万円であり、その結果、負債合計は96,119百万円と前連結会計年度末比4,506百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少1,234百万円、短期借入金の減少766百万円、未払法人税等の減少2,163百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は110,824百万円であり、自己資本は101,588百万円と前連結会計年度末比2,495百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益2,533百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加2,578百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,159百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日発表の平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更いたしません。中国における景気減速が長引くことにより、業績予想を下回る可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	16,133
受取手形及び売掛金	47,539	45,835
有価証券	34,998	29,999
商品及び製品	3,263	4,400
仕掛品	7,776	8,551
原材料及び貯蔵品	9,070	8,904
繰延税金資産	2,910	2,950
その他	3,038	3,265
貸倒引当金	△173	△190
流動資産合計	123,929	119,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,407	16,470
機械装置及び運搬具（純額）	17,174	18,558
工具、器具及び備品（純額）	2,420	2,506
土地	14,411	14,458
建設仮勘定	1,095	1,412
有形固定資産合計	51,509	53,405
無形固定資産		
のれん	14,570	15,804
その他	1,267	1,323
無形固定資産合計	15,838	17,127
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	14,614
繰延税金資産	388	391
その他	1,639	1,690
貸倒引当金	△142	△140
投資その他の資産合計	16,816	16,556
固定資産合計	84,163	87,090
資産合計	208,092	206,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,601	33,367
短期借入金	11,412	10,646
未払法人税等	4,471	2,307
製品保証引当金	1,541	1,388
受注損失引当金	80	76
その他	18,789	18,913
流動負債合計	70,897	66,699
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,281	10,345
退職給付引当金	7,335	6,972
役員退職慰労引当金	171	160
繰延税金負債	915	758
その他	1,024	1,182
固定負債合計	29,728	29,419
負債合計	100,625	96,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,445	17,443
利益剰余金	74,815	75,189
自己株式	△753	△740
株主資本合計	101,507	101,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	553
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3,436	△857
その他の包括利益累計額合計	△2,414	△304
新株予約権	208	225
少数株主持分	8,165	9,010
純資産合計	107,466	110,824
負債純資産合計	208,092	206,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	45,181	44,727
売上原価	33,532	33,555
売上総利益	11,649	11,172
販売費及び一般管理費	5,552	7,397
営業利益	6,096	3,774
営業外収益		
受取利息	14	33
受取配当金	47	39
受取賃貸料	63	67
持分法による投資利益	492	498
為替差益	180	—
その他	60	167
営業外収益合計	858	805
営業外費用		
支払利息	19	65
為替差損	—	46
寄付金	168	0
その他	24	50
営業外費用合計	211	162
経常利益	6,744	4,418
特別利益		
固定資産売却益	0	34
負ののれん発生益	—	7
事業譲渡益	32	—
退職給付制度改定益	49	—
特別利益合計	82	42
特別損失		
固定資産処分損	37	14
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	2	—
株式交換関連費用	—	51
特別損失合計	40	68
税金等調整前四半期純利益	6,786	4,392
法人税等	2,446	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	4,340	2,690
少数株主利益	423	157
四半期純利益	3,916	2,533

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,340	2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△452
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	500	2,868
持分法適用会社に対する持分相当額	17	29
その他の包括利益合計	277	2,446
四半期包括利益	4,617	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,093	4,643
少数株主に係る四半期包括利益	524	494

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,654	11,483	17,496	6,546	45,181	—	45,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	47	158	53	268	(268)	—
計	9,663	11,531	17,655	6,599	45,449	(268)	45,181
セグメント利益	1,882	1,739	2,068	406	6,096	—	6,096

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△268百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、Kaba Holding AG子会社であるKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,707百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,777	11,646	12,802	10,500	44,727	—	44,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	38	230	26	300	(300)	—
計	9,781	11,684	13,033	10,527	45,027	(300)	44,727
セグメント利益	1,019	1,569	818	367	3,774	—	3,774

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△300百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が9百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が1百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が5百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	10,537	5.6
輸送用機器事業	12,346	0.9
航空・油圧機器事業	13,429	△24.7
産業用機器事業	11,172	57.2
合計	47,486	0.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	9,672	△18.5	12,522	6.4
輸送用機器事業	9,938	△9.2	17,731	△19.9
航空・油圧機器事業	16,167	△15.9	27,620	△9.2
産業用機器事業	11,852	67.2	16,002	80.6
合計	47,630	△3.0	73,875	1.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	9,777	1.3
輸送用機器事業	11,646	1.4
航空・油圧機器事業	12,802	△26.8
産業用機器事業	10,500	60.4
合計	44,727	△1.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,586	2,458	7,533	73	19,651
II 連結売上高(百万円)					44,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	5.5	16.8	0.2	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。